

# 大阪労働経済の動向

## (大阪の雇用失業情勢の概況)

大阪府の雇用失業情勢は緩やかな景気の回復を受け、改善傾向にある。平成16年の大阪の有効求人倍率は0.84倍と前年の0.60倍と比べて0.24ポイント上昇している。全国の有効求人倍率は0.83倍（前年0.64倍）であり、大阪は全国よりも0.01ポイント高く、年平均で全国を上回ったのは昭和50年以来となる。

有効求人倍率を年齢階層別にみると、「24歳以下」で1.73倍（前年1.38倍）、「25～34歳」で0.89倍（前年0.74倍）、「35～44歳」で1.10倍（前年0.93倍）、「45～54歳」で0.63倍（前年0.44倍）、「55歳以上」で0.35倍（前年0.22倍）となっており、全ての年齢階層において前年を上回っている。

平成16年の大阪の完全失業率（試算値）をみると、6.4%と前年の7.6%より1.2ポイント改善しているものの、全国の完全失業率の4.7%（前年5.3%）よりも1.7ポイント高く、全国で3番目に悪い数値となっている。

年齢階層別に見ると、「15～24歳」で12.2%（前年12.9%）、「25～34歳」で7.9%（前年9.4%）、「35歳～44歳」で5.3%（前年5.5%）、「45歳～54歳」で4.1%（前年5.3%）、「55歳～64歳」で5.6%（前年7.8%）、「65歳以上」で3.8%（前年4.9%）と、完全失業率においても、全ての年齢階層で、前年より改善しているものの、全国と比較すると高水準にあり、とりわけ「15～24歳」では全国よりも2.7ポイント高くなっている。

こうした状況から、雇用失業情勢が、昨年に引き続き全体的に改善傾向を示している中で、若年者については依然として厳しいものがあり、その大きな要因として、有効求人倍率が高いが、完全失業率も高いという「雇用のミスマッチ」が顕著になっていることがうかがえる。

(注) 大阪府、大阪府外、全国は前年比増減率を示す。

項目	平成16年	平成15年	前年比増減率	全国
有効求人倍率	0.84	0.60	0.24	0.83
完全失業率	6.4	7.6	-1.2	4.7
15～24歳	12.2	12.9	-0.7	9.5
25～34歳	7.9	9.4	-1.5	6.8
35～44歳	5.3	5.5	-0.2	5.5
45～54歳	4.1	5.3	-1.2	5.3
55～64歳	5.6	7.8	-2.2	7.8
65歳以上	3.8	4.9	-1.1	4.9

# 雇用・失業の情勢

## 1. 求人・求職の状況

平成16年の新規求人数は前年比16.7%増、新規求職者は8.6%減  
有効求人倍率は0.84倍と前年比0.24ポイントの上昇

### (1) 求人の状況

新規求人数について、前年比では16.7%の増加となっている。このうち、パート求人については、前年比では11.7%増となっている。

また、新規求人数の四半期ごとの推移を前年同期比で見ると、1～3月期が25.6%増、4～6月期が19.3

%増、7～9月期が10.9%増、10～12月期が12.0%増となっている（図表1-1）。

次に、新規求人数を雇用形態別にみると、「常用」が月平均5万6,411人で前年に比べ8,264人増（前年比17.2%増）となり、「臨時・季節」が181人増（前年比7.7%増）となっている。また、「パートタイム」も2,052人増（前年比11.7%増）となっている（図表1-2）。

新規求人数を主要産業別に前年比で見ると、すべての産業で増加した。

規模別の状況を見ても、すべての事業規模区分において増加した（図表1-3）。

図表1-1 四半期別新規求人状況（大阪府）

（単位：人）

	年計	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
平成14年	41,729	41,062	40,791	43,917	41,144
平成15年	50,513	48,557	48,226	52,149	53,118
平成16年	58,958	61,000	57,537	57,822	59,474
対前年増減率(%)	16.7	25.6	19.3	10.9	12.0

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」  
（注）パートタイム関係を含む

図表1-2 雇用形態別新規求人状況（月平均・大阪府）

（単位：人）

	雇用形態別		年計	うちパート
	常用	臨時・季節		
平成14年	39,647	2,082	41,729	14,934
平成15年	48,147	2,366	50,513	17,560
平成16年	56,411	2,547	58,958	19,612
対前年増減率(%)	17.2	7.7	16.7	11.7

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

図表 1 - 3 産業別・規模別新規求人状況（月平均・大阪府）

	平成15年	平成16年	対前年増減率	
農・林・漁業	16人	25人	56.3%	
建設業	3,635	3,996	9.9	
製造業	6,636	7,524	13.4	
食料品	769	870	13.1	
繊維関係	536	586	9.3	
出版・印刷	609	659	8.2	
鉄鋼	146	159	8.9	
金属製品	1,003	1,112	10.9	
一般機械器具	981	1,190	21.3	
電気機械器具	734	935	27.4	
輸送用機械器具	389	399	2.6	
運輸・通信業	3,980	4,620	16.1	
卸売・小売業、飲食店	10,812	12,359	14.3	
サービス業	23,555	28,312	20.2	
その他	1,879	2,122	12.9	
計	50,513	58,958	16.7	
事業規模	29人以下	27,410	31,661	15.5
	30～99人	13,725	17,012	23.9
	100～299人	6,619	7,050	6.5
	300～499人	1,220	1,377	12.9
	500～999人	889	981	10.3
	1,000人以上	649	879	35.4

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

(注) 1. パートタイムを含む。

2. 月平均で算出しているため、合計数とは必ずしも合致しない。

## (2) 求職の状況

新規求職申込件数は、前年比8.6%の減少となった。これを四半期ごとにみると、1～3月期が5.3%増、4～6月期が9.6%増、7～9月期が9.6%減、10～12月期が10.2%減となっている。

また、高年齢者（55歳以上）の新規求職申込件数は、前年比7.1%減となり、新規求職者の総数に占める割合は、前年比20.1%から20.4%と0.3ポイント上昇した（図表1-4）。

男女別にみると、男性は前年に比べ2,488件の減少（9.2%減）、女性は1,742件の減少（7.8%減）となり、男女別構成比は、男性が前年より0.4ポイント低下し54.6%、女性が前年より0.4ポイント上昇し45.4%となった。

雇用形態別にみると、「常用」は前年に比べ4,128件減少（8.4%減）、「臨時・季節」も104件の減少（38.1%減）となった。

「パートタイマー」は、1,399件増（18.7%増）と引き続き増加となった（図表1-5）。

## (3) 求人倍率の状況

平成16年は、新規求人数が前年比16.7%増となり、新規求職申込件数が前年比8.6%減少したことから、新規求人倍率は1.31倍となった。また、有効求人倍率は0.84倍となり、前年（0.60倍）を0.24ポイント上回った（図表1-6、1-7）。

図表 1 - 4 四半期別新規求職状況 (大阪府)

(単位: 件)

	年平均	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
平成14年	52,241	54,966	59,239	49,682	45,077
55歳以上	10,533	11,003	12,469	9,428	9,233
平成15年	49,310	52,328	56,989	47,121	40,800
55歳以上	9,905	10,202	11,711	9,252	8,454
平成16年	45,079	49,554	51,543	42,586	36,631
55歳以上	9,198	9,890	10,655	8,499	7,749
対前年増減率(%)	▲ 8.6	▲ 5.3	▲ 9.6	▲ 9.6	▲ 10.2
55歳以上	▲ 7.1	▲ 3.1	▲ 9.0	▲ 8.1	▲ 8.3

資料出所: 大阪労働局「職業安定業務統計」

(注) パートタイムを含む。

図表 1 - 5 性別・雇用形態別新規求職状況 (大阪府)

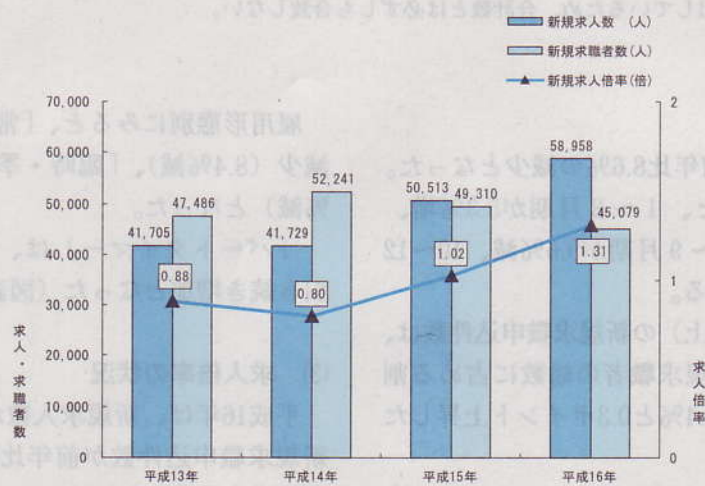
(単位: 件)

	年平均	性別		雇用形態別		
		男性	女性	常用	臨時・季節	うちパート
平成14年	52,241	29,094	23,147	52,097	144	7,168
平成15年	49,310	27,097	22,212	49,037	273	7,469
平成16年	45,079	24,609	20,470	44,909	169	8,868
対前年増減率(%)	▲ 8.6	▲ 9.2	▲ 7.8	▲ 8.4	▲ 38.1	18.7

資料: 大阪労働局「職業安定業務統計」

(注) パートタイムを含む

図表 1 - 6 新規求人倍率の推移 (大阪府)



資料: 大阪労働局「職業安定業務統計」

(注) 1. 新規求人倍率とは、当月に新たに公共職業安定所に登録された新規求人・求職の比 (新規求人数/新規求職申込件数) のこと。

2. パートタイムを含み、新規学卒者を除く。

3. 新規求人数、新規求職申込件数は月平均。

図表 1-7 月別・年別求人倍率の推移（大阪府）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
14年	新規	0.76	0.77	0.78	0.80	0.79	0.80	0.80	0.82	0.80	0.82	0.84	0.82	0.80
	有効	0.44	0.44	0.44	0.45	0.45	0.46	0.46	0.47	0.47	0.47	0.47	0.48	0.46
15年	新規	0.93	0.92	0.95	0.97	0.97	0.99	1.03	0.94	1.09	1.18	1.19	1.21	1.02
	有効	0.52	0.53	0.55	0.56	0.57	0.58	0.59	0.58	0.63	0.68	0.73	0.77	0.60
16年	新規	1.22	1.24	1.18	1.24	1.21	1.41	1.27	1.24	1.34	1.52	1.44	1.50	1.31
	有効	0.76	0.77	0.79	0.80	0.81	0.84	0.85	0.84	0.86	0.87	0.92	0.94	0.84

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

- (注) 1. 有効求人倍率とは、有効求職に対する有効求人比率をいい、有効求職者一人あたりの有効求人数を表す。  
 (有効求人倍率=月間有効求人数/月間有効求職者数)  
 2. 各月の求人倍率は季節調整値。但し、年平均は原数値。平成17年2月季節調整替。  
 3. パートタイムを含み、新規学卒者を除く。

図表 1-8 就職・充足状況（月平均・大阪府）

	就職件数	充足数	就職率	充足率
平成14年	11,325	12,196	21.7	29.2
平成15年	11,781	12,782	23.9	25.3
平成16年	12,087	13,067	26.8	22.2
対前年増減率(%)	2.6	2.2	2.9	▲ 3.1

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

- (注) 1. 就職率 =  $\frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職申込件数}} \times 100$ 、充足率 =  $\frac{\text{充足数}}{\text{新規求人数}} \times 100$   
 2. パートタイムを含む。

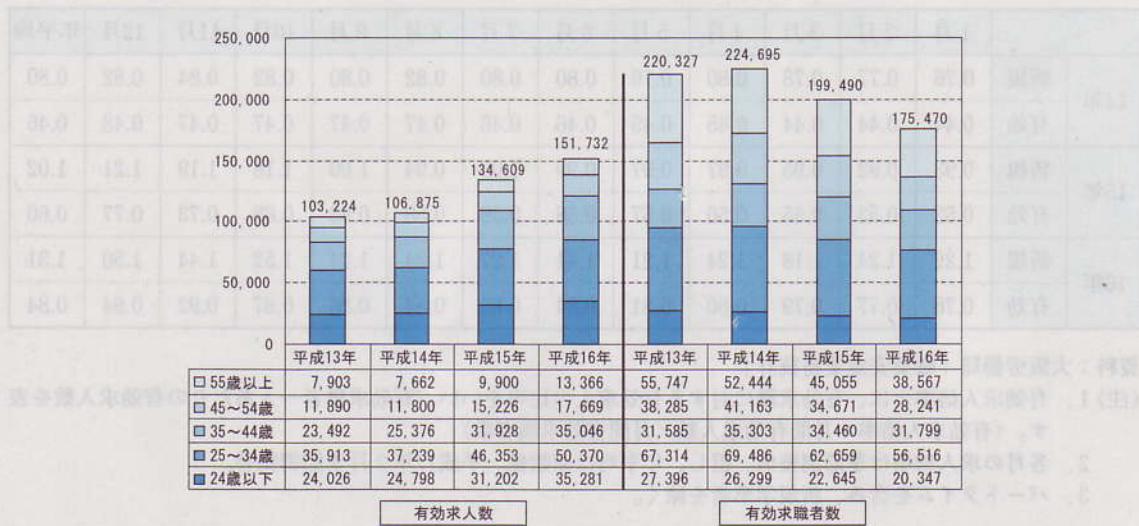
図表 1-9 産業別充足状況（月平均・大阪府）

		平成15年			平成16年		
		新規求人数	充足数	充足率	新規求人数	充足数	充足率
主要産業	建設業	3,635人	872人	24.0%	3,996人	793人	19.8%
	製造業	6,636	2,736	41.2	7,524	2,868	38.1
	運輸・通信業	3,980	1,035	26.0	4,620	1,011	21.9
	卸売・小売業、飲食店	10,812	2,686	24.8	12,359	2,740	22.2
	サービス業	23,555	4,939	21.0	28,312	5,096	18.0
	その他	1,895	514	27.1	2,147	560	26.1
合計		50,513	12,782	25.3	58,958	13,067	22.2

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

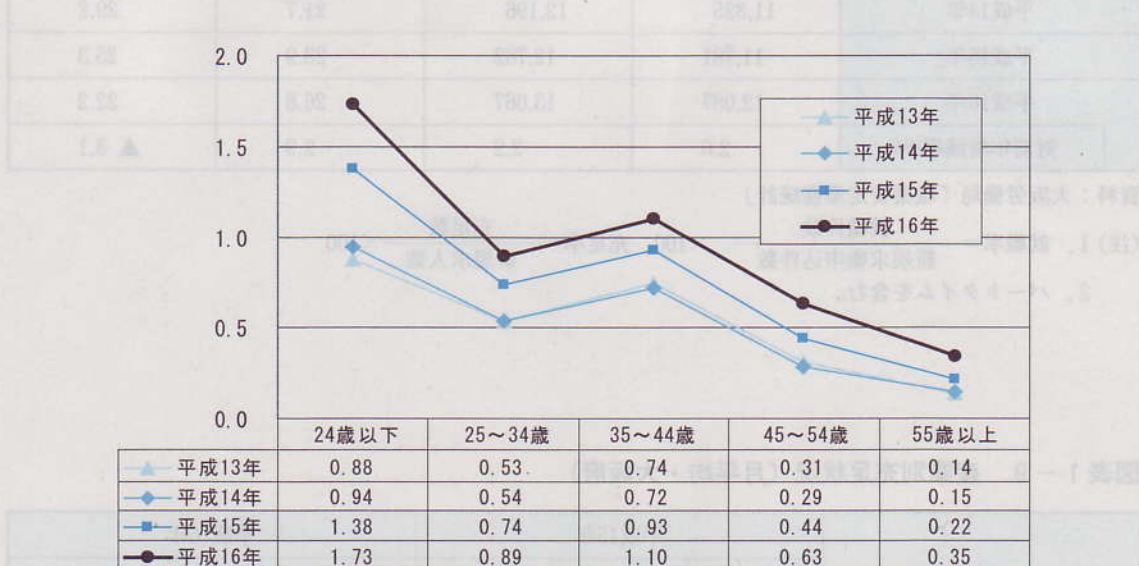
- (注) 1. パートタイムを含む  
 2. 月平均で算出しているため、合計数とは必ずしも合致しない。

図表 1-10 年齢階層別常用有効求人・求職の動き（大阪府）（各年10月）



資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

図表 1-11 年齢階層別常用有効求人倍率の動き（大阪府）（各年10月）



資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

(4) 就職・充足の状況

平成16年に府内公共職業安定所を通じて就職した件数（月平均）は、1万2,087件で前年に比べ306件、2.6%の増加となった。就職率は26.8%と前年を2.9ポイント上回った。

一方、平成16年の新規求人数に対する充足数は前年に比べ285人、2.2%増となり、新規求人の充足率は前年に比べ3.1ポイント下回り22.2%となった（図表1-

8）。

また、主要産業における充足率をみると、すべての産業で前年を下回った（図表1-9）。

(5) 年齢階層別常用求人・求職の動き

平成16年の有効求人数を年齢階層別（各年10月現在）にみると、「24歳以下」が前年同月比13.1%増、「25～34歳」が8.7%増、「35～44歳」が9.8%増、「45～54歳」

が16.0%増、「55歳以上」が35.0%増と、すべての年齢階層において増加となった。

一方、有効求職者数は「24歳以下」が前年同月比10.1%減、「25～34歳」が9.8%減、「35～44歳」が7.7%減、「45～54歳」が18.5%減、「55歳以上」が14.4%減と、すべての年齢階層において減少となった。(図表1-10)。

こうした求人・求職の動きから年齢階層別の有効求人倍率(原数値)をみると「24歳以下」で1.73倍、「25～34歳」で0.89倍、「35～44歳」で1.10倍、「45～54歳」で0.63倍、「55歳以上」で0.35倍と全ての年齢階層において前年を上回った(図表1-11)。

層において前年を上回った(図表1-11)。

#### (6) パートタイム労働者の状況

平成16年のパートタイム労働者の新規求人数は、前年比11.7%増となった。

一方、新規求職申込件数は、8,868件で前年に比べ18.7%増と引き続き増加となった。

このような求人・求職の動きから、平成16年の新規求人倍率をみると、2.21倍となり、就職件数は3,928件で前年に比べ2.5%の減少となった(図表1-12)。

図表1-12 パートタイム労働者の状況

	新規求人数	新規求職申込件数	新規求人倍率	就職件数
平成13年	14,903	6,309	2.36	3,359
平成14年	14,934	7,168	2.08	3,861
平成15年	17,560	7,469	2.35	4,028
平成16年	19,612	8,868	2.21	3,928
対前年増減率(%)	11.7	18.7	▲ 0.14	▲ 2.5

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

## 2. 失業の状況

大阪の失業率は6.4%と前年比で1.2ポイント改善したが、全国平均(4.7%)より高水準で全国ワースト3若年層の失業率は、高水準で推移(15～24歳12.2%、25～34歳7.9%)

わが国の完全失業率は前年に比べ、0.6ポイント減

少し、平成16年平均は4.7%となっている。

大阪における平成16年の完全失業率(試算値)は6.4%と、全国で3番目に悪い数値となっている。

また、大阪府における年齢階層別の完全失業率で見ると、全ての年齢階層で、全国より上回っている。特に、「15歳～24歳」「25歳～34歳」の完全失業率は、平成16年に減少に転じたものの、依然高い水準にある(図表1-13、1-14)。

図表1-13 完全失業率の推移(全国・大阪府)

(単位：%)

	全 国							大 阪						
	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成11年	4.7	9.1	5.5	3.3	3.2	5.4	2.2	6.2	10.6	7.3	4.7	4.3	6.5	3.7
平成12年	4.7	9.2	5.6	3.2	3.2	5.5	2.2	6.7	10.8	8.0	4.7	4.8	7.7	4.4
平成13年	5.0	9.6	6.0	3.6	3.5	5.7	2.4	7.2	12.2	8.9	4.8	5.2	7.1	5.3
平成14年	5.4	9.9	6.4	4.1	4.0	5.9	2.3	7.7	12.5	9.4	5.7	6.0	7.7	3.9
平成15年	5.3	10.1	6.3	4.1	3.7	5.6	2.5	7.6	12.9	9.4	5.5	5.3	7.8	4.9
平成16年	4.7	9.5	5.7	3.9	3.4	4.5	2.0	6.4	12.2	7.9	5.3	4.1	5.6	3.8

資料：総務省「労働力調査」